



石川労働局発表
平成31年1月25日(金)

【照会先】

石川労働局 職業安定部 職業対策課
課長 宮崎 栄一郎
課長補佐 武苗 薫
高齢者対策担当官 山崎 強
電話 076(265)4428

石川県における「外国人雇用状況」の届出状況
(平成30年10月末現在)
～外国人労働者数は、9,795人。4年連続で過去最高を更新～

石川労働局はこのほど、石川県における平成30年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣(ハローワーク)へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される「外国人労働者¹」です。なお、数値は平成30年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したもので、外国人労働者全数とは必ずしも一致しません。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は、9,795人で、前年同期比1,196人、13.9%の増加
(平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新)
- 外国人労働者を雇用する事業所数は、1,518か所で、前年同期比34か所、2.3%の増加
(平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新)
- 国籍別では、初めてベトナムが最多となり、3,232人(外国人労働者全体の33.0%)。次いで中国2,897人(同29.6%)、ブラジル1,149人(同11.7%)の順。対前年伸び率は、ベトナム(54.3%)、ブラジル(22.2%)、が高い。
- 在留資格別では、「技能実習」の労働者が4,793人で、前年同期比626人、15.0%の増加。また、永住者や永住者を配偶者を持つ人など「身分に基づく在留資格」が2,273人、前年同期比73人、3.3%の増加、「専門的・技術的分野の在留資格」が1,407人、前年同月比350人、33.1%の増加

(添付資料)

- ・別添1 石川県における「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】(平成30年10月末現在)
- ・別添2 石川県における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】(平成30年10月末現在)
- ・別添3 石川県における「外国人雇用状況」の届出状況表一覧(平成30年10月末現在)

¹ 特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。

(別添 1)

石川県における「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】(平成30年10月末現在)

1 外国人労働者の状況 【別表 1】

労働者全体の状況

- ・ 外国人労働者数は9,795人。前年同期比で1,196人(13.9%)増加し、4年連続で過去最高を更新した。

○ 国籍別の状況

- ・ ベトナム 3,232人(全体の33.0%) [前年同期比 54.3%増加]
- ・ 中国 2,897人(全体の29.6%) [同 8.1%減少]
- ・ ブラジル 1,149人(全体の11.7%) [同 22.2%増加]

○ 在留資格別の状況

- ・ 技能実習 4,793人 前年同期比で626人(15.0%)増加。
- ・ 身分に基づく在留資格 2,273人 前年同期比で73人(3.3%)増加。
- ・ 専門的・技術的分野の在留資格 1,407人 前年同期比で350人(33.1%)増加。

<参考>

○ 都道府県別の状況 【参考表2】

- ・ 東京 438,775人 (全体の30.0%) [前年同期比 11.1%増加]
- ・ 愛知 151,669人 (同 10.4%) [同 17.4 %増加]
- ・ 大阪 90,072人 (同 6.2%) [同 24.7%増加]
- ・ 神奈川 79,223人 (同 5.4%) [同 14.2%増加]
- ・ 埼玉 65,290人 (同 4.5%) [同 17.6%増加]
- ・ 上位5都府県で全体の半数を超える。
- ・ 石川県は、24番目 9,795人 (同0.7%) [同 13.9%増加]

※ [別表]は、別添3石川県における「外国人雇用状況」の届出状況表一覧を参照

2 事業所の状況 【別表 2, 8】

事業所全体の状況について【別表2】

- ・ 外国人を雇用している事業所は1,518か所。
前年同期比で34か所(2.3%)増加し、過去最高を更新。

○ 事業所規模別の状況【別表8】

- ・ 「30人未満事業所」が最も多く、事業所全体の54.3%、外国人労働者全体の28.6%を占めている。
- ・ 外国人労働者数はすべての事業所規模において増加しており、特に「100～499人」規模事業所については前年同期比で876人、31.2%増加であり、最も大きな増加率。

<参考>

○ 都道府県別の状況【参考表2】

- ・ 東京 58,878か所（全体の27.2%） [前年同期比 9/0%増加]
- ・ 愛知 17,437か所（同 8.1%） [同 11.6%増加]
- ・ 大阪 15,137か所（同 7.0%） [同 17.1%増加]
- ・ 神奈川 13,924か所（同 6.4%） [同 10.5%増加]
- ・ 埼玉 10,345か所（同 4.8%） [同 13.6%増加]
- ・ 上位 都府県で全体の半数を超える。
- ・ 石川県は、27番目 1,518か所（同0.7%） [同 2.3%増加]

3 産業別の状況 【別表 4】

- ・ 外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに、製造業が最も多い。
- ・ 製造業は外国人労働者数全体の53.2%
外国人労働者を雇用する事業所全体の39.1%を占める。
- ・ 前年同期と比較して外国人労働者数が最も増加した産業は製造業で、782人(17.6%)増加、次いでサービス業(他に分類されないもの)の370人(52.0%)増加となっている。

4 派遣・請負の状況 【別表 2】

- ・ 外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数は194か所(事業所全体の12.8%)、前年同期比で3か所(1.5%)減少。
- ・ 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数は2,585人(外国人労働者全体の26.4%)、前年同期比で623人(31.8%)増加。

(別添 2)

石川県における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (平成 30 年 10 月末現在)

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、すべての事業主に対して、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣(ハローワーク)へ届け出ることを義務付けており、ハローワークは当該届出に基づいて、事業主に対する外国人労働者の雇用管理改善や再就職支援などの指導・助言を行っている。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者¹である。なお、数値は平成30年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したもので、外国人労働者全数とは必ずしも一致しない。

今般、平成30年10月末現在の届出状況をとりまとめたので、公表するものである。

II 届出状況のまとめ

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

- (1) 平成30年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は1,518か所であり、外国人労働者数は9,795人であった。これは平成29年10月末現在の1,484か所、8,599人に対し、34か所(2.3%)の増加、1,196人(13.9%)の増加となった。外国人を雇用している事業所数、及び外国人労働者数ともに平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高の数値を更新した。

【別表 2、参考表 1】

外国人労働者数が増加した要因として、技能実習制度の活用により技能実習生の受入れが進んでいること、雇用情勢の改善が着実に進み、就労に制限のない「身分に基づく在留資格」の方々の就労が増えていること、就労目的で在留が認められる「専門的・技術的分野の在留資格」の外国人労働者が増えていることも要因として考えられる。

- (2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は194か所、当該事業所で就労する外国人労働者は2,585人であり、それぞれ事業所全体の12.8%、外国人労働者全体の26.4%を占めている。

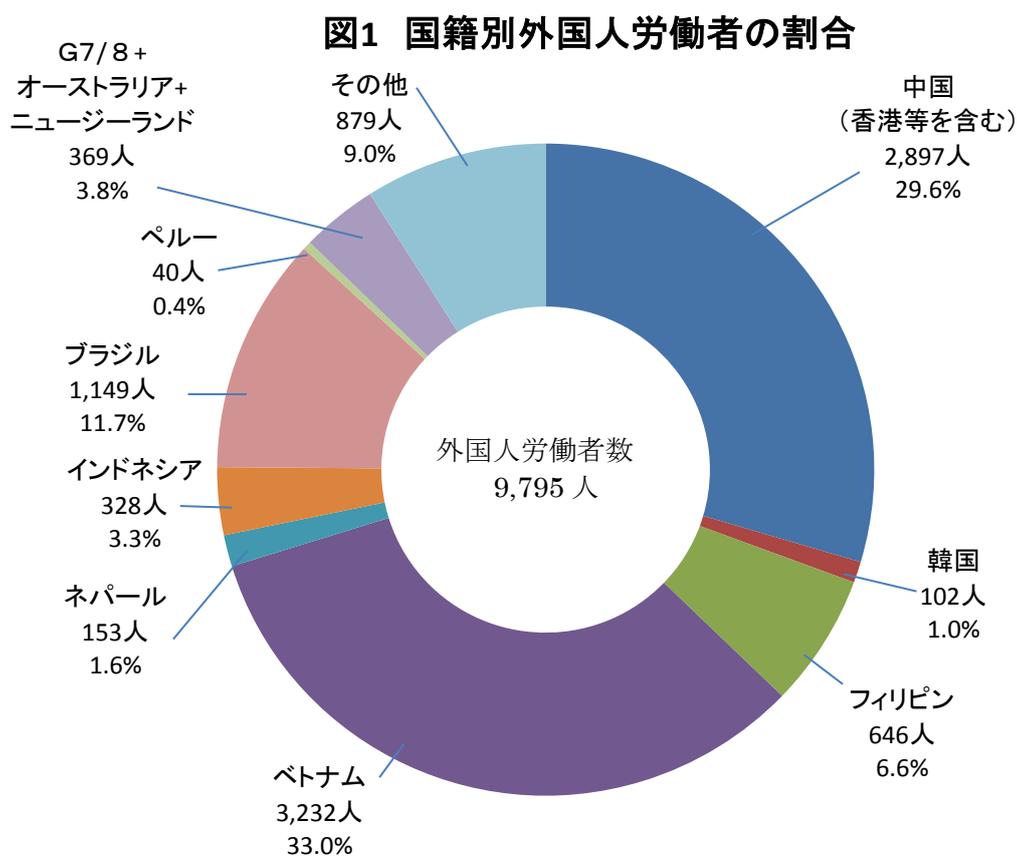
これは平成29年10月末現在の197か所、1,962人に対し、3か所(1.5%)の減少、623人(31.8%)の増加となっている。 【別表2、参考表1】

¹ 特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。

2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみるとベトナムが最も多く3,232人で、外国人労働者全体の33.0%を占める。次いで、中国2,897人(同29.6%)、ブラジル1,149人(同11.7%)の順となっている。

特に、ベトナムについては対前年同期比で1,137人(54.3%)と大幅に増加し、届出義務化以来初めて最多となった。また、ブラジルは209人(22.2%)増加となっている。【図1、別表1、参考表1】



(2) 在留資格別にみると、「技能実習」が外国人労働者全体の 48.9%を占め、次いで「身分に基づく在留資格²」が 23.2%、「技術・人文知識・国際業務」を含む「専門的・技術的分野の在留資格」が 14.4%となっている。

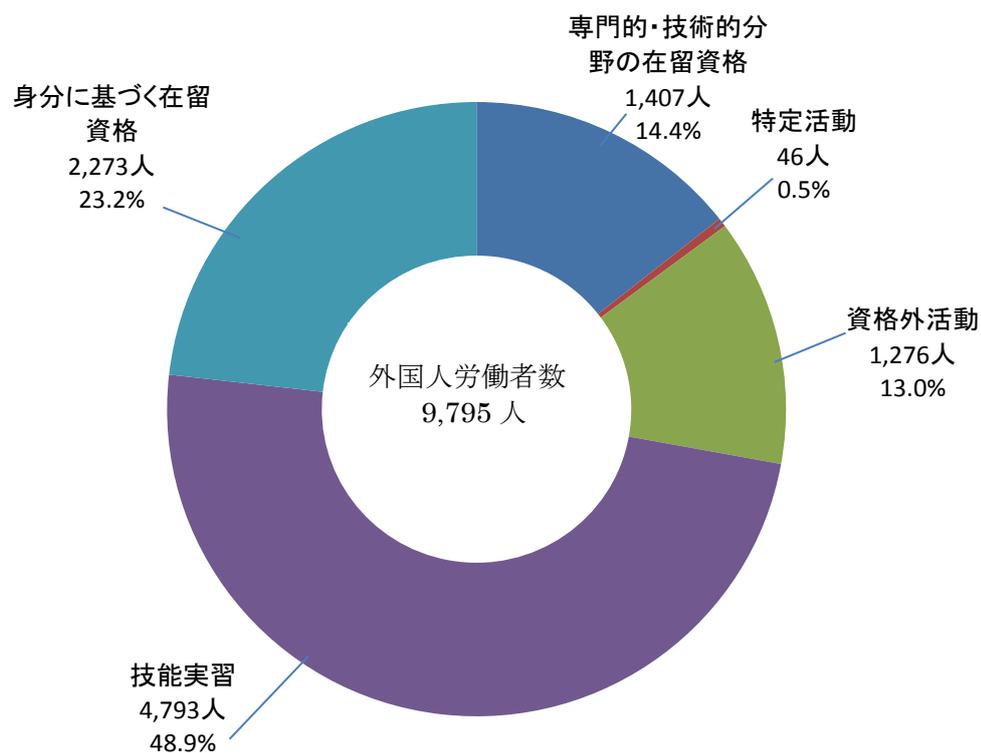
「技能実習」の外国人労働者は、4,793人と前年同期比で626人(15.0%)増加し、「身分に基づく在留資格」は73人(3.3%)、「専門的・技術的分野の在留資格」は350人(33.1%)増加している。

【図 2、別表 1、参考表 1】

(3) 国籍別・在留資格別にみると、ベトナムは「技能実習」が 71.3%、「専門的・技術的分野の在留資格」が 18.2%となっている。中国は、「技能実習」が 54.4%、「資格外活動」が 19.5%、「身分に基づく在留資格」が 14.5%となっている。

ブラジルは、「身分に基づく在留資格」が99.1%となり、そのうち「永住者」が 29.9%、「定住者」が51.0%となっている。 【別表1】

図2 在留資格別外国人労働者の割合



² 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

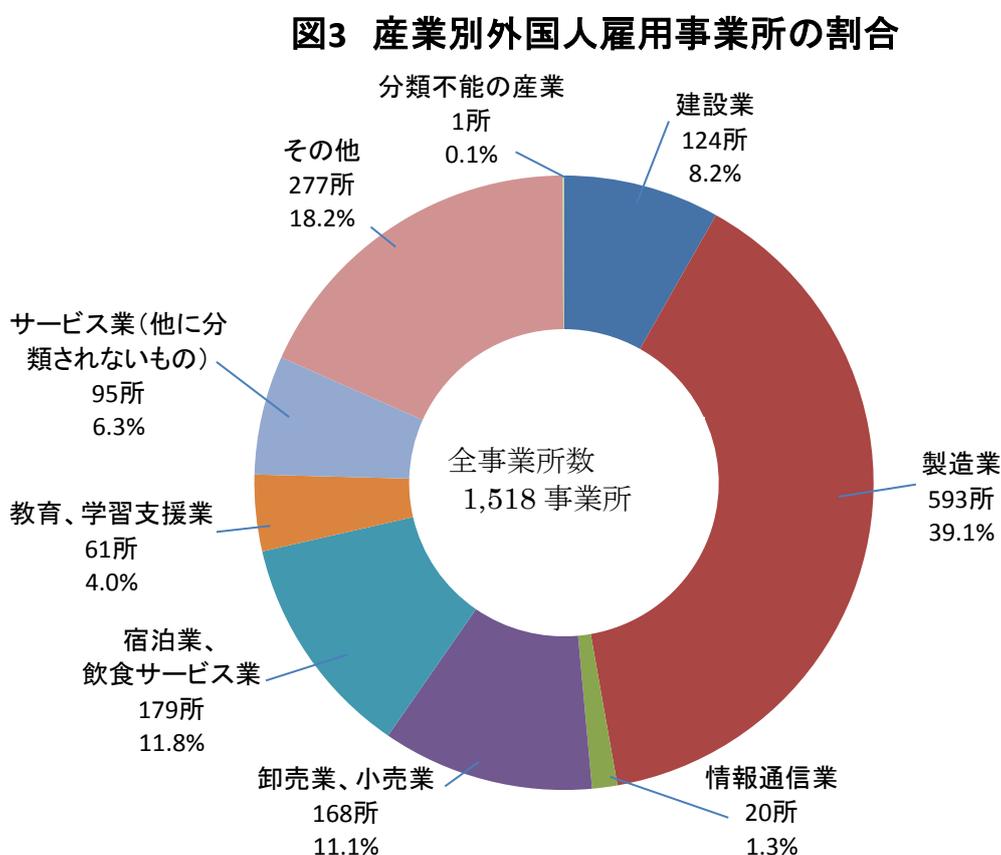
3 安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 安定所別にみると、金沢所が 46.0%を占め、次いで白山所 15.4%、小松所 14.9%、七尾所 11.0%、加賀所 7.3%、輪島所 5.3%の順となっている。

【別表 2】

(2) 産業別にみると、「製造業」が 39.1%を占め、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が 11.8%、「卸売業、小売業」が 11.1%となっている。

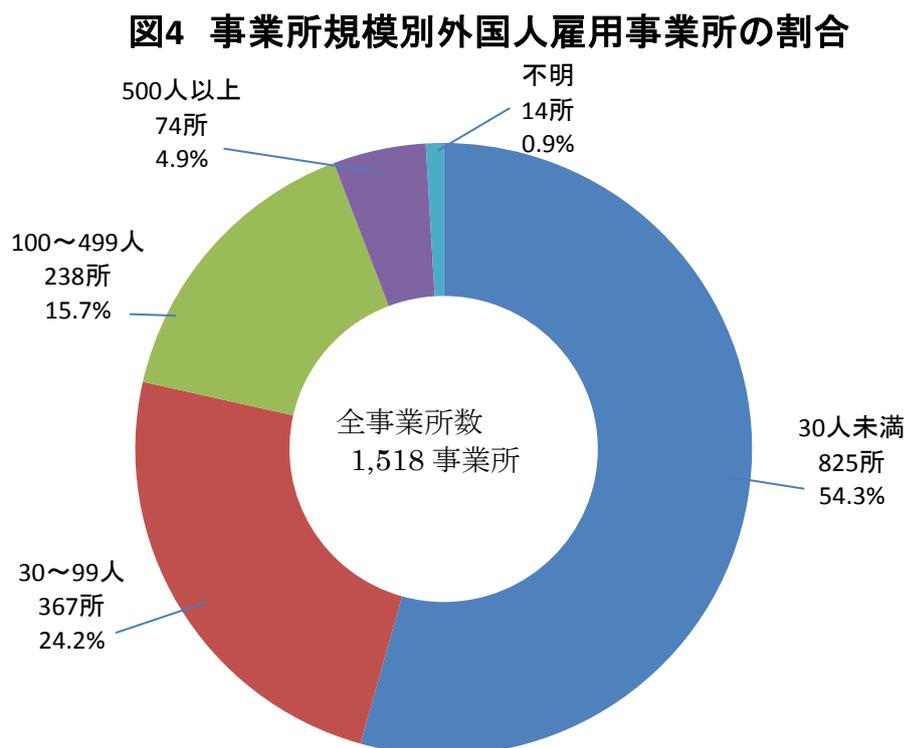
【図 3、別表 4、参考表 1】



(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の54.3%を占める。

事業所数は「500人以上」規模以外で増加しており、「30人～99人」規模事業所では前年同期比で3.4%増加しており、最も大きな増加率となっている。

【図4、別表8、参考表1】



4 安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 安定所別にみると、金沢所が39.8%を占め、次いで小松所26.3%、白山所15.7%、七尾所9.6%、加賀所6.5%、輪島所2.2%の順となっている。

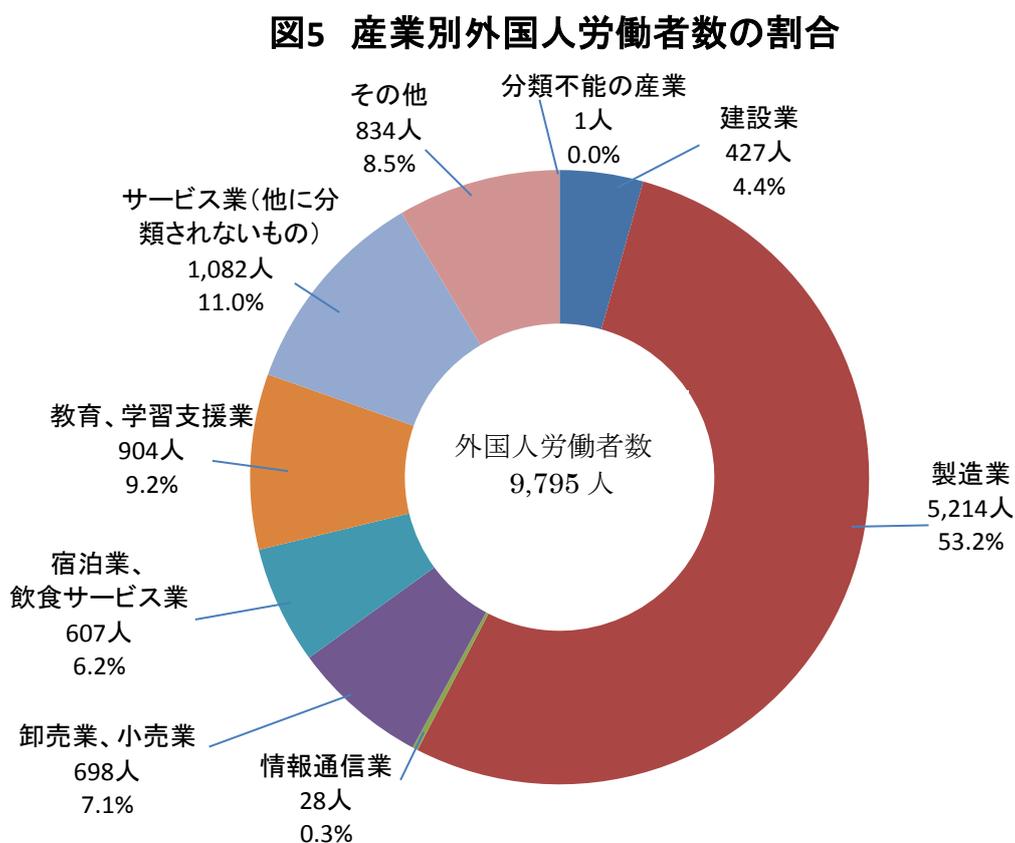
【別表2】

(2) 産業別にみると、「製造業」が53.2%を占め、次いで「サービス業(他に分類されないもの)³」が11.0%、「教育、学習支援業」が9.2%となっている。

【図5、別表4】

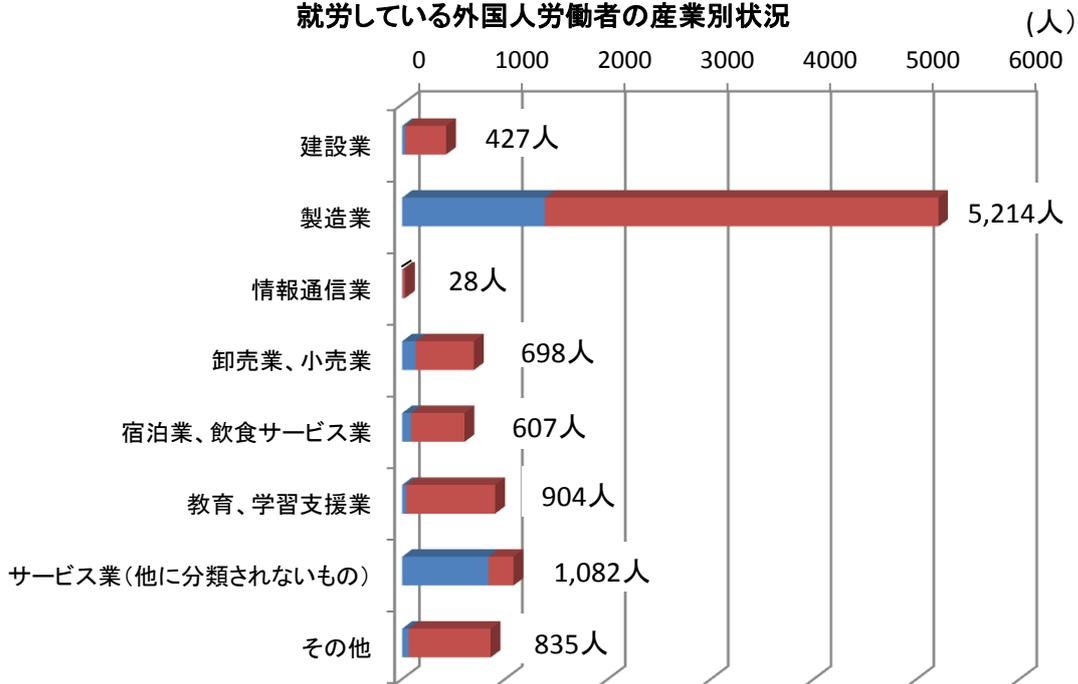
産業別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の傾向をみると、「製造業」では、外国人労働者全体の26.6%にあたる1,388人、労働者派遣業を含む「サービス業(他に分類されないもの)」では、77.5%にあたる839人となっている。【図6、別表4】

「製造業」の中でも、「電気機械器具製造業」において労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合が高く、86.6%(803人)となっている。【別表4】



³ 「サービス業(他に分類されないもの)」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

図6 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に
就労している外国人労働者の産業別状況



■ うち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者

(3) 在留資格別・産業別にみると、「技能実習」については、「製造業」が76.1%、「建設業」が7.9%、「卸売業、小売業」が7.3%となっている。

「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が53.6%、「サービス業(他に分類されないもの)」が19.2%、「宿泊業、飲食サービス業」が6.6%となっている。

「資格外活動」については、「教育、学習支援業」が41.4%、「宿泊業、飲食サービス業」が22.5%、「卸売業、小売業」が10.3%となっている。【別表6】

さらに、国籍別・産業別にみると、ベトナム、ブラジル、中国、フィリピン、インドネシアについては、「製造業」がそれぞれ 57.2%、75.5%、57.1%、54.8%、30.8%と最も高い割合を占める。ネパールについては、「宿泊、飲食サービス業」が45.1%、ペルーについては、「サービス業(他に分類されないもの)」が52.5%と最も高い割合を占めている。【別表7】

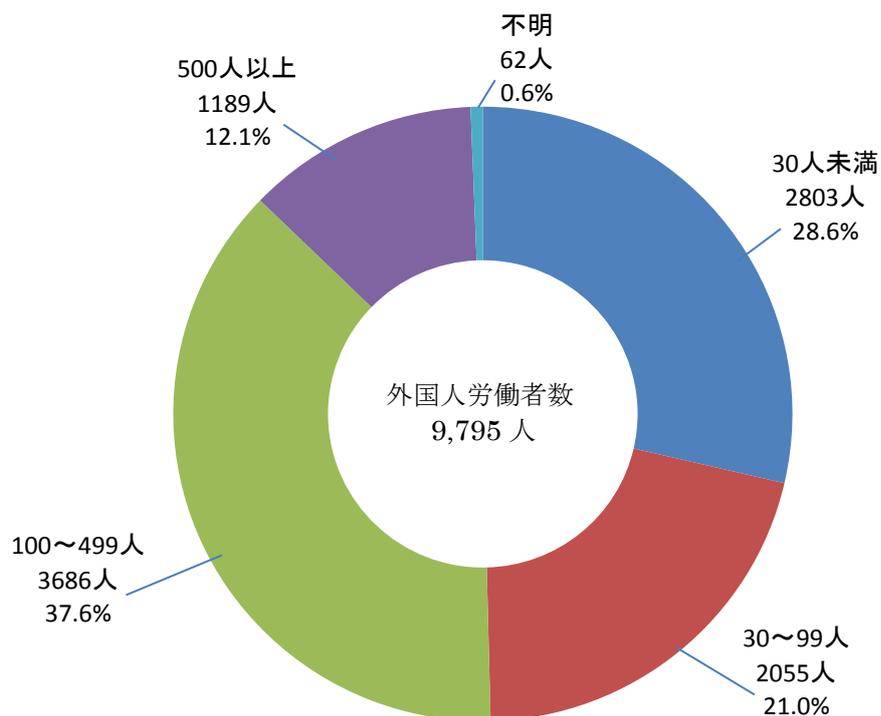
国籍別に労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の構成比をみると、ブラジルとペルーの構成比が高く、それぞれ81.9%、55.0%と労働者の多数を占めている。【別表7】

(4) 事業所規模別にみると、「100～499人」規模の事業所が全体の37.6%と最も多くなっている。

外国人労働者数はどの規模においても増加しており、「100人～499人以上」規模事業所では前年同期比で31.2%増加であり、最も大きな増加率となっている。

【図7、別表8】

図7 事業所規模別外国人労働者数の割合



石川県における「外国人雇用状況」の届出状況表一覧 (平成30年10月末現在)

【石川労働局資料】

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

(別表2) 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(別表3) 安定所別・在留資格別外国人労働者数

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(別表5) 安定所県別・産業別外国人労働者数

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数

(別表8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(参考表1) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の6カ年推移

(参考表2) 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数 (石川労働局)

平成30年度10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	9,795	1,407 (14.4%)	918 (9.4%)	46 (0.5%)	4,793 (48.9%)	1,276 (13.0%)	1,176 (12.0%)	2,273 (23.2%)	1,083 (11.1%)	464 (4.7%)	32 (0.3%)	694 (7.1%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	2,897 【29.6%】	318 (11.0%)	224 (7.7%)	15 (0.5%)	1,577 (54.4%)	566 (19.5%)	531 (18.3%)	421 (14.5%)	288 (9.9%)	95 (3.3%)	17 (0.6%)	21 (0.7%)	0 (0.0%)
韓国	102 【1.0%】	40 (39.2%)	27 (26.5%)	1 (1.0%)	0 (0.0%)	10 (9.8%)	8 (7.8%)	51 (50.0%)	39 (38.2%)	8 (7.8%)	1 (1.0%)	3 (2.9%)	0 (0.0%)
フィリピン	646 【6.6%】	7 (1.1%)	4 (0.6%)	4 (0.6%)	289 (44.7%)	14 (2.2%)	13 (2.0%)	332 (51.4%)	214 (33.1%)	47 (7.3%)	7 (1.1%)	64 (9.9%)	0 (0.0%)
ベトナム	3,232 【33.0%】	589 (18.2%)	529 (16.4%)	4 (0.1%)	2,306 (71.3%)	299 (9.3%)	263 (8.1%)	34 (1.1%)	13 (0.4%)	19 (0.6%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)
ネパール	153 【1.6%】	31 (20.3%)	7 (4.6%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	116 (75.8%)	111 (72.5%)	5 (3.3%)	3 (2.0%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)
インドネシア	328 【3.3%】	18 (5.5%)	5 (1.5%)	5 (1.5%)	227 (69.2%)	67 (20.4%)	63 (19.2%)	11 (3.4%)	7 (2.1%)	4 (1.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ブラジル	1,149 【11.7%】	4 (0.3%)	4 (0.3%)	0 (0.0%)	4 (0.3%)	2 (0.2%)	2 (0.2%)	1,139 (99.1%)	344 (29.9%)	204 (17.8%)	5 (0.4%)	586 (51.0%)	0 (0.0%)
ペルー	40 【0.4%】	1 (2.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	39 (97.5%)	28 (70.0%)	2 (5.0%)	1 (2.5%)	8 (20.0%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	369 【3.8%】	239 (64.8%)	56 (15.2%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	11 (3.0%)	5 (1.4%)	118 (32.0%)	76 (20.6%)	41 (11.1%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	211 【2.2%】	155 (73.5%)	22 (10.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (1.9%)	1 (0.5%)	52 (24.6%)	33 (15.6%)	19 (9.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	42 【0.4%】	34 (81.0%)	9 (21.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (19.0%)	6 (14.3%)	2 (4.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	879 【9.0%】	160 (18.2%)	62 (7.1%)	15 (1.7%)	390 (44.4%)	191 (21.7%)	180 (20.5%)	123 (14.0%)	71 (8.1%)	43 (4.9%)	1 (0.1%)	8 (0.9%)	0 (0.0%)

注1：【】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表 2) 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (石川労働局)

平成30年度10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
石川計	1,518	194 [12.8]	100.0	9,795	2,585 [26.4]	100.0
1 金沢公共職業安定所	699	110 [15.7]	46.0	3,895	1,240 [31.8]	39.8
2 小松公共職業安定所	226	34 [15.0]	14.9	2,573	924 [35.9]	26.3
3 七尾公共職業安定所	167	8 [4.8]	11.0	937	56 [6.0]	9.6
4 加賀公共職業安定所	111	10 [9.0]	7.3	639	62 [9.7]	6.5
5 白山公共職業安定所	234	32 [13.7]	15.4	1,537	303 [19.7]	15.7
6 輪島公共職業安定所	81	0 [0.0]	5.3	214	- [0.0]	2.2

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（都道府県計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 安定所別・在留資格別外国人労働者数 (石川労働局)

平成30年度10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明 (構成比)	
		計 (構成比)	うち技術・人文 知識・国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等		うち定住者
石川計	9,795	1,407 (14.4)	918	46 (0.5)	4,793 (48.9)	1,276 (13.0)	1,176	2,273 (23.2)	1,083	464	32	694	0
1 金沢公共職業安定所	3,895	892 (22.9)	667	18 (0.5)	1,448 (37.2)	658 (16.9)	602	879 (22.6)	521	182	16	160	0
2 小松公共職業安定所	2,573	196 (7.6)	103	1 (0.0)	1,060 (41.2)	367 (14.3)	352	949 (36.9)	254	187	5	503	0
3 七尾公共職業安定所	937	74 (7.9)	19	4 (0.4)	704 (75.1)	38 (4.1)	32	117 (12.5)	79	33	1	4	0
4 加賀公共職業安定所	639	64 (10.0)	48	13 (2.0)	413 (64.6)	40 (6.3)	37	109 (17.1)	81	17	3	8	0
5 白山公共職業安定所	1,537	160 (10.4)	77	7 (0.5)	1,006 (65.5)	171 (11.1)	151	193 (12.6)	132	38	6	17	0
6 輪島公共職業安定所	214	21 (9.8)	4	3 (1.4)	162 (75.7)	2 (0.9)	2	26 (12.1)	16	7	1	2	0

注1： () の数値は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2： 在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (石川労働局)

平成30年度10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	1,518	194 [12.8]	100.0	9,795	2,585 [26.4]	100.0
A 農業、林業	18	1 [5.6]	1.2	54	2 [3.7]	0.6
うち 農業	18	1 [5.6]	1.2	54	2 [3.7]	0.6
B 漁業	56	0 [0.0]	3.7	130	0 [0.0]	1.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	- -	0.0	-	- -	0.0
D 建設業	124	7 [5.6]	8.2	427	30 [7.0]	4.4
E 製造業	593	69 [11.6]	39.1	5,214	1,388 [26.6]	53.2
うち 食料品製造業	66	4 [6.1]	4.3	691	199 [28.8]	7.1
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	4	0 [0.0]	0.3	4	0 [0.0]	0.0
うち 繊維工業	126	10 [7.9]	8.3	844	84 [10.0]	8.6
うち 金属製品製造業	84	11 [13.1]	5.5	458	71 [15.5]	4.7
うち 生産用機械器具製造業	117	14 [12.0]	7.7	977	78 [8.0]	10.0
うち 電気機械器具製造業	30	8 [26.7]	2.0	927	803 [86.6]	9.5
うち 輸送用機械器具製造業	26	3 [11.5]	1.7	335	38 [11.3]	3.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	- -	0.0	-	- -	0.0
G 情報通信業	20	3 [15.0]	1.3	28	5 [17.9]	0.3
H 運輸業、郵便業	26	2 [7.7]	1.7	176	13 [7.4]	1.8
I 卸売業、小売業	168	22 [13.1]	11.1	698	131 [18.8]	7.1
J 金融業、保険業	3	0 [0.0]	0.2	4	0 [0.0]	0.0
K 不動産業、物品賃貸業	14	1 [7.1]	0.9	30	1 [3.3]	0.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	24	6 [25.0]	1.6	59	12 [20.3]	0.6
M 宿泊業、飲食サービス業	179	11 [6.1]	11.8	607	87 [14.3]	6.2
うち 宿泊業	41	5 [12.2]	2.7	182	77 [42.3]	1.9
うち 飲食店	136	6 [4.4]	9.0	412	10 [2.4]	4.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	26	1 [3.8]	1.7	93	9 [9.7]	0.9
O 教育、学習支援業	61	14 [23.0]	4.0	904	41 [4.5]	9.2
P 医療、福祉	74	4 [5.4]	4.9	152	14 [9.2]	1.6
うち 医療業	24	3 [12.5]	1.6	65	12 [18.5]	0.7
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	50	1 [2.0]	3.3	87	2 [2.3]	0.9
Q 複合サービス事業	10	0 [0.0]	0.7	25	0 [0.0]	0.3
R サービス業 (他に分類されないもの)	95	50 [52.6]	6.3	1,082	839 [77.5]	11.0
うち 自動車整備業	5	0 [0.0]	0.3	12	0 [0.0]	0.1
うち 職業紹介・労働者派遣業	45	36 [80.0]	3.0	809	732 [90.5]	8.3
うち その他の事業サービス業	2	2 [100.0]	0.1	201	61 [30.3]	2.1
S 公務 (他に分類されるものを除く)	26	3 [11.5]	1.7	111	13 [11.7]	1.1
T 分類不能の産業	1	0 [0.0]	0.1	1	0 [0.0]	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数 (全産業計) に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表5) 安定所別・産業別外国人労働者数 (石川労働局)

平成30年度10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業(他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
石川計	9,795	427	4.4	5,214	53.2	28	0.3	698	7.1	607	6.2	904	9.2	152	1.6	1,082	11.0
金沢公共職業安定所	3,895	224	5.8	1,174	30.1	22	0.6	446	11.5	388	10.0	424	10.9	71	1.8	859	22.1
小松公共職業安定所	2,573	72	2.8	1,898	73.8	2	0.1	43	1.7	72	2.8	376	14.6	24	0.9	36	1.4
七尾公共職業安定所	937	15	1.6	676	72.1	-	0.0	70	7.5	28	3.0	10	1.1	16	1.7	61	6.5
加賀公共職業安定所	639	28	4.4	365	57.1	-	0.0	8	1.3	76	11.9	2	0.3	23	3.6	98	15.3
白山公共職業安定所	1,537	80	5.2	1,025	66.7	4	0.3	131	8.5	41	2.7	85	5.5	12	0.8	25	1.6
輪島公共職業安定所	214	8	3.7	76	35.5	-	0.0	-	0.0	2	0.9	7	3.3	6	2.8	3	1.4

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数 (石川労働局)

平成30年度10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	9,795	427	4.4	5,214	53.2	28	0.3	698	7.1	607	6.2	904	9.2	152	1.6	1,082	11.0
①専門的・技術的分野の在留資格	1,407	15	1.1	255	18.1	14	1.0	105	7.5	108	7.7	250	17.8	26	1.8	441	31.3
うち技術・人文知識・国際業務	918	8	0.9	195	21.2	14	1.5	89	9.7	41	4.5	19	2.1	7	0.8	438	47.7
②特定活動	46	9	19.6	9	19.6	0	0.0	3	6.5	14	30.4	2	4.3	4	8.7	4	8.7
③技能実習	4,793	377	7.9	3,649	76.1	0	0.0	349	7.3	49	1.0	-	0.0	5	0.1	94	2.0
④資格外活動	1,276	3	0.2	83	6.5	1	0.1	132	10.3	287	22.5	528	41.4	21	1.6	107	8.4
うち留学	1,176	2	0.2	54	4.6	0	0.0	122	10.4	264	22.4	521	44.3	18	1.5	90	7.7
⑤身分に基づく在留資格	2,273	23	1.0	1,218	53.6	13	0.6	109	4.8	149	6.6	124	5.5	96	4.2	436	19.2
うち永住者	1,083	16	1.5	409	37.8	9	0.8	74	6.8	106	9.8	95	8.8	75	6.9	234	21.6
うち日本人の配偶者等	464	2	0.4	258	55.6	4	0.9	24	5.2	23	5.0	27	5.8	13	2.8	84	18.1
うち永住者の配偶者等	32	1	3.1	12	37.5	0	0.0	3	9.4	4	12.5	2	6.3	1	3.1	6	18.8
うち定住者	694	4	0.6	539	77.7	0	0.0	8	1.2	16	2.3	-	0.0	7	1.0	112	16.1
⑥不明	-	-		-		-		-		-		-		-		-	

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数 (石川労働局)

平成30年度10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	9,795	2,585	26.4	427	4.4	5,214	53.2	28	0.3	698	7.1	607	6.2	904	9.2	152	1.6	1,082	11.0
中国 (香港等を含む)	2,897	497	17.2	50	1.7	1,653	57.1	11	0.4	299	10.3	248	8.6	358	12.4	61	2.1	75	2.6
韓国	102	33	32.4	4	3.9	13	12.7	1	1.0	11	10.8	21	20.6	19	18.6	5	4.9	14	13.7
フィリピン	646	92	14.2	38	5.9	354	54.8	1	0.2	23	3.6	39	6.0	3	0.5	31	4.8	131	20.3
ベトナム	3,232	787	24.4	293	9.1	1,849	57.2	3	0.1	223	6.9	87	2.7	106	3.3	9	0.3	525	16.2
ネパール	153	3	2.0	1	0.7	16	10.5	-	0.0	19	12.4	69	45.1	1	0.7	1	0.7	5	3.3
インドネシア	328	51	15.5	-	0.0	101	30.8	-	0.0	3	0.9	10	3.0	32	9.8	22	6.7	23	7.0
ブラジル	1,149	941	81.9	9	0.8	868	75.5	3	0.3	7	0.6	13	1.1	3	0.3	4	0.3	222	19.3
ペルー	40	22	55.0	-	0.0	9	22.5	1	2.5	2	5.0	3	7.5	1	2.5	1	2.5	21	52.5
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	369	53	14.4	-	0.0	23	6.2	7	1.9	8	2.2	12	3.3	203	55.0	3	0.8	7	1.9
うちアメリカ	211	25	11.8	-	0.0	10	4.7	4	1.9	3	1.4	2	0.9	117	55.5	1	0.5	4	1.9
うちイギリス	42	13	31.0	-	0.0	1	2.4	1	2.4	-	0.0	1	2.4	25	59.5	-	0.0	1	2.4
その他	879	106	12.1	32	3.6	328	37.3	1	0.1	103	11.7	105	11.9	178	20.3	15	1.7	59	6.7

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (石川労働局)

平成30年度10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数			構成比	外国人労働者数			構成比	一事業所あたりの外国人労働者数	
		うち派遣・請負事業所 [比率]				うち派遣・請負労働者 [比率]				うち派遣・請負労働者
全事業所規模計	1,518	194 [12.8]	100.0	9,795	2,585 [26.4]	100.0	6.5	13.3		
事業所労働者数	30人未満	825	70 [8.5]	54.3	2,803	416 [14.8]	28.6	3.4	5.9	
	30~99人	367	63 [17.2]	24.2	2,055	428 [20.8]	21.0	5.6	6.8	
	100~499人	238	49 [20.6]	15.7	3,686	1,592 [43.2]	37.6	15.5	32.5	
	500人以上	74	11 [14.9]	4.9	1,189	142 [11.9]	12.1	16.1	12.9	
	不明	14	1 [7.1]	0.9	62	7 [11.3]	0.6	4.4	7.0	

注 1 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注 2 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する

注 3 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注 4 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表1) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の6カ年推移

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数		対前年増減比	
			男性	女性		
平成25年	1,074	5.0	5,517	2,792	2,725	5.3
平成26年	1,124	4.7	5,364	2,763	2,601	▲ 2.8
平成27年	1,213	7.9	5,846	3,099	2,747	9.0
平成28年	1,328	9.5	7,020	3,733	3,287	20.1
平成29年	1,484	11.7	8,599	4,627	3,972	22.5
平成30年	1,518	2.3	9,795	5,573	4,222	13.9

事業所数

	平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		対前年増減比	派遣・請負	
	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負			
事業所総数	1,074 (5.1)	217	1,124 (4.8)	204	1,213 (4.8)	192	1,328 (5.3)	183	1,484 (5.8)	197	1,518 (6.5)	194	2.3	▲ 1.5	
産業別	建設業	41 (2.7)	6	46 (2.5)	5	65 (2.7)	5	89 (3.0)	5	104 (3.5)	5	124 (3.4)	7	19.2	40.0
	製造業	462 (5.8)	79	459 (5.7)	71	492 (5.9)	68	532 (6.5)	67	568 (7.8)	72	593 (8.8)	69	4.4	▲ 4.2
	情報通信業	18 (1.2)	5	24 (1.3)	6	18 (1.6)	4	19 (1.6)	4	19 (1.5)	3	20 (1.4)	3	5.3	0.0
	卸売業、小売業	116 (4.0)	29	124 (3.3)	26	132 (3.6)	26	157 (3.8)	27	179 (4.0)	27	168 (4.2)	22	▲ 6.1	▲ 18.5
	宿泊業、飲食サービス業	115 (3.7)	25	125 (3.5)	22	146 (3.2)	18	159 (3.4)	15	184 (3.5)	16	179 (3.4)	11	▲ 2.7	▲ 31.3
	教育、学習支援業	62 (13.6)	15	59 (12.0)	15	64 (11.3)	15	61 (13.9)	13	63 (13.0)	13	61 (14.8)	14	▲ 3.2	7.7
	サービス業（他に分類されないもの）	62 (7.3)	34	70 (6.8)	37	71 (7.1)	35	75 (7.9)	34	88 (8.1)	43	95 (11.4)	50	8.0	16.3
	その他	198 (2.6)	24	217 (2.6)	22	225 (2.6)	21	236 (2.9)	18	279 (3.1)	18	278 (3.0)	18	▲ 0.4	0.0
事業所規模別	30人未満	623 (3.5)	110	616 (2.9)	91	658 (2.9)	82	723 (3.2)	71	799 (3.4)	73	825 (3.4)	70	3.3	▲ 4.1
	30～99人	244 (5.3)	62	266 (4.6)	64	291 (4.4)	62	320 (4.9)	61	355 (5.3)	65	367 (5.6)	63	3.4	▲ 3.1
	100～499人	157 (8.9)	39	174 (8.9)	39	195 (9.5)	39	205 (10.8)	41	233 (12.1)	47	238 (15.5)	49	2.1	4.3
	500人以上	38 (15.9)	5	50 (14.9)	10	49 (15.1)	9	62 (14.3)	10	77 (14.7)	12	74 (16.1)	11	▲ 3.9	▲ 8.3
	不明	12 (2.5)	1	18 (2.8)	0	20 (2.3)	0	18 (2.4)	0	20 (3.0)	0	14 (4.4)	1	▲ 30.0	—

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

外国人労働者数

		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		対前年 増減比	
			派遣・請負		派遣・請負										
外国人労働者総数		5,517	1,294	5,364	1,207	5,846	1,279	7,020	1,603	8,599	1,962	9,795	2,585	13.9	31.8
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	674	115	678	101	787	90	918	107	1,057	125	1,407	514	33.1	311.2
	うち技術・人文知識・国際業務	—	—	—	—	395	52	479	59	544	72	918	475	68.8	559.7
	うち技術	86	14	93	11	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち人文知識・国際業務	241	51	235	46	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	特定活動	13	0	13	3	28	14	37	16	43	10	46	9	7.0	▲ 10.0
	技能実習	2,501	431	2,417	383	2,643	370	3,270	455	4,167	580	4,793	657	15.0	13.3
	資格外活動	1,074	156	880	139	871	95	986	91	1,132	105	1,276	178	12.7	69.5
	うち留学	1,005	143	825	125	810	83	909	74	1,041	87	1,176	152	13.0	74.7
	身分に基づく在留資格	1,254	591	1,376	581	1,517	710	1,809	934	2,200	1,142	2,273	1,227	3.3	7.4
	うち永住者	734	308	852	321	921	383	1,023	446	1,173	491	1,083	406	▲ 7.7	▲ 17.3
	うち日本人の配偶者等	300	129	294	121	310	127	355	161	444	212	464	248	4.5	17.0
うち定住者	199	142	211	130	264	187	398	307	548	422	32	13	▲ 94.2	▲ 96.9	
不明	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	
国籍別	中国（香港等を含む）	3,421	682	2,984	588	2,815	510	2,922	508	3,153	554	2,897	497	▲ 8.1	▲ 10.3
	韓国	100	25	100	24	92	18	108	22	128	40	102	33	▲ 20.3	▲ 17.5
	フィリピン	233	102	296	118	347	121	427	151	658	158	646	92	▲ 1.8	▲ 41.8
	ベトナム	477	54	608	73	966	103	1,494	169	2,095	254	3,232	787	54.3	209.8
	ネパール	—	—	41	4	83	6	102	8	174	6	153	3	▲ 12.1	▲ 50.0
	インドネシア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	328	51	—	—
	ブラジル	421	318	441	294	541	412	720	582	940	756	1,149	941	22.2	24.5
	ペルー	29	17	37	20	30	19	43	25	49	29	40	22	▲ 18.4	▲ 24.1
	G8+オーストラリア+ニュージーランド	305	49	291	48	297	45	352	51	394	58	369	53	▲ 6.3	▲ 8.6
	うちアメリカ	177	27	176	26	170	21	197	25	219	30	211	25	▲ 3.7	▲ 16.7
	うちイギリス	25	6	24	5	25	8	38	10	44	12	42	13	▲ 4.5	8.3
その他	531	47	566	38	675	45	852	87	1,008	107	879	106	▲ 12.8	▲ 0.9	

注：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

[参考表2] 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成30年10月末現在

(単位：所、人)

	事業所数			構成比 (注3)	外国人労働者数			構成比 (注3)
		うち派遣・請負事業所 [比率] (注1)				うち派遣・請負労働者 [比率] (注2)		
全国計	216,348	17,876 [8.3%]		100.0%	1,460,463	309,470 [21.2%]		100.0%
1 北海道	4,342	160 [3.7%]		2.0%	21,026	796 [3.8%]		1.4%
2 青森	620	12 [1.9%]		0.3%	3,137	26 [0.8%]		0.2%
3 岩手	808	43 [5.3%]		0.4%	4,509	201 [4.5%]		0.3%
4 宮城	1,880	113 [6.0%]		0.9%	11,001	909 [8.3%]		0.8%
5 秋田	431	4 [0.9%]		0.2%	1,953	9 [0.5%]		0.1%
6 山形	862	55 [6.4%]		0.4%	3,754	320 [8.5%]		0.3%
7 福島	1,544	159 [10.3%]		0.7%	8,130	1,221 [15.0%]		0.6%
8 茨城	5,857	416 [7.1%]		2.7%	35,062	6,899 [19.7%]		2.4%
9 栃木	2,838	392 [13.8%]		1.3%	24,016	8,965 [37.3%]		1.6%
10 群馬	3,887	503 [12.9%]		1.8%	34,526	13,775 [39.9%]		2.4%
11 埼玉	10,345	748 [7.2%]		4.8%	65,290	13,083 [20.0%]		4.5%
12 千葉	8,865	482 [5.4%]		4.1%	54,492	7,579 [13.9%]		3.7%
13 東京	58,878	4,716 [8.0%]		27.2%	438,775	80,438 [18.3%]		30.0%
14 神奈川	13,924	1,237 [8.9%]		6.4%	79,223	15,353 [19.4%]		5.4%
15 新潟	1,806	113 [6.3%]		0.8%	8,918	926 [10.4%]		0.6%
16 富山	1,751	121 [6.9%]		0.8%	10,334	2,078 [20.1%]		0.7%
17 石川	1,518	194 [12.8%]		0.7%	9,795	2,585 [26.4%]		0.7%
18 福井	1,249	72 [5.8%]		0.6%	8,651	2,890 [33.4%]		0.6%
19 山梨	1,184	113 [9.5%]		0.5%	6,910	2,255 [32.6%]		0.5%
20 長野	3,445	228 [6.6%]		1.6%	17,923	3,738 [20.9%]		1.2%
21 岐阜	3,864	306 [7.9%]		1.8%	31,279	9,966 [31.9%]		2.1%
22 静岡	6,869	1,288 [18.8%]		3.2%	57,353	26,720 [46.6%]		3.9%
23 愛知	17,437	2,241 [12.9%]		8.1%	151,669	46,960 [31.0%]		10.4%
24 三重	3,336	433 [13.0%]		1.5%	27,464	10,031 [36.5%]		1.9%
25 滋賀	1,855	432 [23.3%]		0.9%	17,238	8,063 [46.8%]		1.2%
26 京都	3,206	211 [6.6%]		1.5%	17,436	1,940 [11.1%]		1.2%
27 大阪	15,137	726 [4.8%]		7.0%	90,072	14,573 [16.2%]		6.2%
28 兵庫	6,277	411 [6.5%]		2.9%	34,516	5,106 [14.8%]		2.4%
29 奈良	897	24 [2.7%]		0.4%	4,116	489 [11.9%]		0.3%
30 和歌山	616	37 [6.0%]		0.3%	2,395	171 [7.1%]		0.2%
31 鳥取	608	18 [3.0%]		0.3%	2,755	67 [2.4%]		0.2%
32 島根	636	19 [3.0%]		0.3%	4,297	1,257 [29.3%]		0.3%
33 岡山	2,296	77 [3.4%]		1.1%	16,297	1,621 [9.9%]		1.1%
34 広島	4,387	344 [7.8%]		2.0%	31,851	3,610 [11.3%]		2.2%
35 山口	1,281	100 [7.8%]		0.6%	7,723	787 [10.2%]		0.5%
36 徳島	934	47 [5.0%]		0.4%	4,389	221 [5.0%]		0.3%
37 香川	1,467	100 [6.8%]		0.7%	8,703	830 [9.5%]		0.6%
38 愛媛	1,515	200 [13.2%]		0.7%	8,376	1,241 [14.8%]		0.6%
39 高知	725	35 [4.8%]		0.3%	2,592	186 [7.2%]		0.2%
40 福岡	7,625	517 [6.8%]		3.5%	46,273	7,948 [17.2%]		3.2%
41 佐賀	746	22 [2.9%]		0.3%	5,258	461 [8.8%]		0.4%
42 長崎	1,174	58 [4.9%]		0.5%	5,433	274 [5.0%]		0.4%
43 熊本	2,438	93 [3.8%]		1.1%	10,155	667 [6.6%]		0.7%
44 大分	1,144	62 [5.4%]		0.5%	6,254	562 [9.0%]		0.4%
45 宮崎	860	14 [1.6%]		0.4%	4,144	77 [1.9%]		0.3%
46 鹿児島	1,393	73 [5.2%]		0.6%	6,862	464 [6.8%]		0.5%
47 沖縄	1,591	107 [6.7%]		0.7%	8,138	1,132 [13.9%]		0.6%

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全国計)に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。